

小学校外国語活動教科化・早期化に向けた 担任支援の在り方

— 教育課程特例校制度による英語専科教員の取組における考察 —

学籍番号 159957

氏名 安田由紀子

主指導教員 岡田 和子

1. 小学校外国語活動教科化・早期化の問題

2020（平成 32）年 4 月実施の新学習指導要領に小学校外国語活動の教科化・早期化が示されたことで、日本の英語教育は大きな変革期に直面している。高学年に週 2 単位時間（70 時間）の教科としての外国語科、中学年に週 1 単位時間（35 時間）の領域としての外国語活動が実施されることになり、その中心となる指導者を学級担任としている。しかし、全国調査や先行研究で示されているように、小学校教員が多忙であることや指導力・英語力への不安から負担を感じ、教材研究・教材教具の準備・ALT との打合せ等を含めて検討すべき多くの課題がある。その解決のためには、学級担任に対する物的支援・人的支援が必要である。

本研究では、教育課程特例校制度の実施に伴う専科教員による学級担任支援の事例として、A 町の実践を考察する。はじめに、専科教員の行ったさまざまな担任支援や町教育研究会での取組を整理する。そして、町内アンケート調査から明らかになった教員の抱く不安感・負担感・課題を軽減するための、専科教員の立場から考えた支援方法を提案する。

2. 専科教員を活用した事例研究

A 町は大阪府の北東部にある人口 3 万人の小さな町である。町内には中学校 2 校、小学校 4 校、2 幼稚園と 2 保育所がある。1990 年度からの ALT の配置、2006・2007 年度には英語教育特区の認定、そして 2016～2019 年度には教育課程特例校制度を実施するなど、他地域に比べて早い時期から英語教育に積極的に取り組みを進めてきた。

外国語活動教科化・早期化に先駆けた特例校制度実施に向けて、前年度（2015）から、中学校英語科教員が町内小学校へ専科教員として配置された。学級担任の指導力向上をめざし、指導案作成・教材教具の準備・TT 授業を通じた授業支援・ALT との打合せ等を実践した。担任が自立した授業者になるための支援として取り組んだが、担任が多忙であることや専科教員の配置日数の関係から相互の打合せの時間が十分に確保できず、専科教員主導の取組となっていた。また、町教育研究会外国語部会が中心となって授業研究会の実施や年間指導計画の作成等に取り組んだ。しかしながら、教育委員会に特例校制度実施の

核となる専門の指導主事が 2018 年度は配置されず、実践を教員が共有することは難しかった。そのため、町全体で方向性を持った取組を推進することは容易ではなかった。

3. 「アンケート」結果から見える課題

2015・2016・2017 年に実施された町内小学校教員に対するアンケートでは、「指導への自信のなさ」「準備への負担感」「英語への苦手意識」が課題として示された。そして、2018 年 8 月末に実施されたアンケートにおいても、「指導力（授業力）」「授業準備」「英語力」に不安感・負担感・課題を感じていた。A 町は他の地域よりも早い時期から外国語活動に取り組んできた経緯があるにもかかわらず、自信の持てない中で負担を感じながら取り組んでいる状況が明らかになった。しかし、負担感を感じる教員の割合は不安感の割合を下回っており、担任は不安感を感じながらも専科教員の支援等によって負担感を軽減することができたといえる。一方で、担任主導の授業をめざすためには、ICT 環境や教材教具の準備等のさらなる支援を多くの教員が望んでいる現状も示された。

4. 小学校外国語活動教科化・早期化に向けた担任支援の在り方

外国語活動実施における課題は「授業力・指導力」「英語力」「授業準備」の 3 つのキーワードで表すことができ、その支援策として 5 つの方策を考えることができる。

- ①物的支援：実態に合った指導案やすぐに使える教材教具の準備や ICT 環境の整備。
- ②人的支援：ALT と専科教員のバランスの良い配置による担任の英語への負担感の軽減。
- ③研修体制：教育委員会や大学等関係機関の連携による指導法を学ぶための研修体制と教員が確実に参加できる学校体制の確立。
- ④時間保障：多忙な現場の状況下における授業準備や打合せの時間の確保。
- ⑤学校体制：校内英語リーダーの位置付けとその育成。カリキュラム編成の工夫による ALT や専科教員の効果的な配置。管理職のリーダーシップ。

また、専科教員の在籍校種（中学校籍・小学校籍）の違いによるメリット・デメリットを考えると、小学校籍教員による専科教員の自校配置が最も効果的であるといえる。

本研究の成果は、専科教員としての実践を通して、このように「5 つの担任支援の方策」と「効果的な専科教員の配置」について提案できたことである。一方、課題は、事例校では早期から英語教育に取り組んでいたが、取組経験の少ない他地域の学校においてもこの提案が有効であるのかについては、今後の研究によって実証する必要がある。そして、自校配置ではない中学校籍専科教員としての取組であったため、支援の可能性が限られた範囲であったことである。

国による教員配置・教員養成・予算などのバックアップを受けながら学校体制を整え、外国語活動推進のキーパーソンとなる専科教員を育成し、担任が不安感や負担感を感じることなく、小学校ならではの楽しい授業が展開されることを期待したい。

